



TERI/NEDO/JBIC/IGES シンポジウム

低炭素社会に向けた 日印パートナーシップを目指して

省エネルギー・再生可能エネルギーの 可能性とビジネスチャンス

Partnership between Japan and India Towards a Low-Carbon Economy
- Business Opportunities in India: Energy Efficiency and Renewable Energy -

シンポジウム報告書

2008.11.21

はまぎんホール・ヴィアマーレ
(横浜 みなとみらい地区)

主 催：エネルギー資源研究所 (TERI)
新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)
日本政策金融公庫 国際協力銀行 (JBIC)
地球環境戦略研究機関 (IGES)

特別協賛：神奈川県



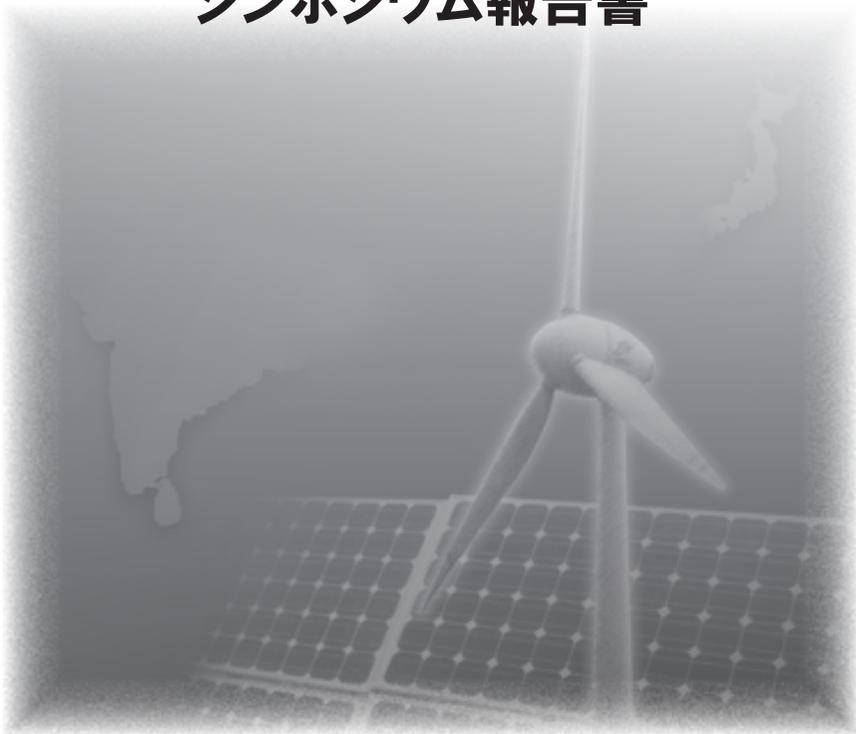
TERI/NEDO/JBIC/IGES シンポジウム

低炭素社会に向けた 日印パートナーシップを目指して

省エネルギー・再生可能エネルギーの 可能性とビジネスチャンス

Partnership between Japan and India Towards a Low-Carbon Economy
- Business Opportunities in India: Energy Efficiency and Renewable Energy -

シンポジウム報告書



目次

開催趣旨	1	シンポジウム総括	3
開催概要	1	ゲストスピーチ	3
プログラム	2	キーノートセッション	5
		プレゼンテーション	8
		パネル討議	9
		講師プロフィール	12

TERI/NEDO/JBIC/IGES シンポジウム

低炭素社会に向けた日印パートナーシップを目指して

省エネルギー・再生可能エネルギーの可能性とビジネスチャンス

開催趣旨

2008年6月、インド政府は、太陽光発電の利用促進など8つの柱を持つ気候変動に関する国家行動計画(National Action Plan on Climate Change)を発表した。このアクションプランにより、今後、インド国内における関連市場のさらなる拡大が予想され、日印パートナーシップの構築・促進は、両国の産業界にとって大きなビジネスチャンスをもたらすものと期待される。

今回のシンポジウムでは「低炭素社会」を実現する上で、特に重要と考えられる分野である省エネ、再生可能エネルギーに注目し、インド国内における低炭素社会づくりに向けた政策の現状、エネルギー利用の将来展望、日印パートナーシップの可能性を紹介するとともに、そのための課題や阻害要因、さらには改善するための方策等について議論を行い、低炭素社会の実現に寄与する両国のビジネスの発展を促すことを目指した。

開催概要

日 時	2008年11月21日(金) 13:00 - 17:45
会 場	はまぎんホール・ヴィアマール(横浜市西区みなとみらい)
主 催	エネルギー資源研究所(TERI)、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、 日本政策金融公庫 国際協力銀行(JBIC)、(財)地球環境戦略研究機関(IGES)
特別協賛	神奈川県
共 催	日印パートナーシップフォーラム(JIPF)、ジェトロ横浜、 横浜インドセンター 2008年度設立協議会
後 援	環境省、横浜市、海外投融資情報財団(JOI)、日経エコロジー
使用言語	日本語・英語
参加者	約300名



プログラム

13:00 - 13:05	<ul style="list-style-type: none"> ■ 開会挨拶 ラジェンドラ・パチャウリ (TERI 所長 / IPCC 議長)
13:05 - 13:25	<ul style="list-style-type: none"> ■ ゲストスピーチ <ul style="list-style-type: none"> ■ 竹本 和彦 (環境省地球環境審議官) ■ 松沢 成文 (神奈川県知事) ■ アフターブ・セット (日印パートナーシップフォーラム理事長 / 元駐日インド大使) ■ ジャイラム・ラメシュ (インド電力担当国務大臣)
13:25 - 15:10	<ul style="list-style-type: none"> ■ キーノートセッション 「低炭素社会に向けて日印はどのように協力すべきか」 モデレーター 浜中 裕徳 (IGES 理事長) 基調講演者 <ul style="list-style-type: none"> ■ ラジェンドラ・パチャウリ (TERI 所長 / IPCC 議長) ■ 小井沢和明 (NEDO 理事) ■ 清水 浩 (慶應義塾大学教授)
15:10 - 15:30	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーヒーブレイク
15:30 - 16:10	<ul style="list-style-type: none"> ■ プレゼンテーション 「インドの省エネルギー政策と市場動向」 ■ ナムラタ・カーラ (TERI 研究員) 「低炭素社会における金融の役割」 ■ 本郷 尚 (JBIC 環境ビジネス支援室長)
16:10 - 17:40	<ul style="list-style-type: none"> ■ パネル討議 「低炭素社会に向けたビジネスチャンスとパートナーシップの可能性」 コーディネーター 神保 重紀 (日経エコロジー編集長) パネリスト <ul style="list-style-type: none"> ■ ブラモド・チャウダリ (Praj Industries 会長) ■ タントゥラ・ナラヤン・タクール (PTC India 会長) ■ 水沼 正剛 (電源開発 (株) 常務執行役員 国際事業本部副本部長) ■ 関山 武司 (省エネルギーセンター 国際協力部部長) ■ 本郷 尚 (JBIC 環境ビジネス支援室長)
17:40 - 17:45	<ul style="list-style-type: none"> ■ 閉会挨拶 浜中 裕徳 (IGES 理事長)
18:00 - 19:00	<ul style="list-style-type: none"> ■ 交流会

開会挨拶



冒頭の開会挨拶で、ラジェンドラ・パチャウリ博士（TERI 所長／IPCC 議長）は、かつてないほど世界各国の経済や社会の動向が相互に連動する中で、世界は気候変動という共通の課題に見舞われており、貧困の削減を含むさまざまな政策立案において、この現実を忘れてはならないと訴えた。また、低炭素社会への移行に向けた課題解決に向け、日印が協力することによって、どのようなチャンスや可能性が生まれるのかを考えていきたいとし、同テーマについては、今回のシンポジウムで終わらすのではなく、本会議の主催・共催機関間のパートナーシップを基盤として、さまざまな手段をもって課題解決への協力を重ねていきたいと述べた。

続くゲストスピーチでは4名が登壇した（うち1名はビデオメッセージ）。それぞれのスピーチ要旨は下記の通り。

ゲストスピーチ

竹本 和彦 環境省地球環境審議官

2008年10月の日印両首脳会談は、「戦略的グローバルパートナーシップの前進に関する共同声明」に合意したが、この中で、気候変動問題についての国際的な議論の場で、日印両国が緊密な連携を図っていくことが確認された。過去5年間で日本の対インド投資額は10倍、企業数は2倍に増加しており、低炭素社会への移行に向けた日印協力の可能性と新たなビジネスチャンスを探る本シンポジウムの開催は時宜を得たものである。本シンポジウムを契機に、日印両国が政府及び民間の双方で低炭素社会の構築に向けて、さらなる協力を進めていくことは、日印のみならず国際社会全体にとっても大変有益な結果をもたらすものと確信している。



松沢 成文 神奈川県知事



今や環境対策や低炭素社会の実現に向けた取り組みを進める上で、行政だけの取り組みには限界があり、企業、ビジネスとの連携が重要である。神奈川県では、2008年1月に神奈川発の地球復興を呼びかける「クールネッサンス宣言」を行ったが、中でも最も力を入れて取り組んでいるのが、日産自動車等が参加する電気自動車普及推進プロジェクトである。その他、県内経済界のインドへの関心もますます高まりつつあり、省エネ技術や太陽光発電等のインフラ整備など、環境面でのビジネス交流が増えていくことが期待される。また、神奈川とインドとの幅広い交流を行うことを目的とした横浜インドセンターの2008年度中の設立を目指し、地元経済団体を中心に準備しているところである。

アフターブ・セット 日印パートナーシップフォーラム (JIPF) 理事長／元駐日インド大使

日印パートナーシップは 1500 年前、聖徳太子の時代から始まった。当時インドから入ってきたヒンドゥー教・仏教の伝統的な教え一人間は自然と調和して生活するべきは、日印国民に対する大事なメッセージである。インドは、世界の枠組みの中で低炭素社会に移行していく重要性を十分理解しつつ、気候変動問題に対して共通だが差異のある責任を持つという考えにたっている。2008 年 10 月の麻生・シン首相の間で署名された協定の中でも、その点が認識されている。本日のシンポジウムではビジネスチャンスという言葉が表題に使われているが、これは重要な言葉である。私自身も日印パートナーシップフォーラム等を通じて、両国間の文化とビジネス交流拡大に引き続き努力していきたい。



ジャイラム・ラメシュ インド電力担当国務大臣

ビデオメッセージ

インドは、国民の生活向上のために、この 10 年間での平均年 7～8%の経済成長を今後 10～20 年間は維持したいと考える。気候変動問題においては、CO₂ 排出の国民あたり寄与率が高い国がまず率先して努力すべきだが、一方で、共通だが差異のある国際的な責任を果たすべきことは十分理解している。そのために、持続可能性と効率性の高いエネルギー利用が求められる。具体的には、石炭、送電効率、原子力、再生可能エネルギーなどの分野において、重要な技術開発が求められる。これらは、双方にとって付加価値がある協力分野であるとともに、この地域全体において、そして世界全体にとって重要な意味合いを持つだろう。



キーノートセッション

低炭素社会に向けて日印はどのように協力すべきか

冒頭、モデレーター（浜中裕徳 IGES 理事長）より、キーノートセッションの主旨として、インドの現状と低炭素型の経済発展に向けた今後の取り組みの方向性を踏まえて、そのための日印協力のあり方、特に省エネ・再生可能エネルギーなどの分野における環境技術の移転・普及の促進、日印協力から期待されるビジネスチャンスの可能性や課題といったことについて、専門家から意見をいただき議論したい旨説明があった。

これに続けて、各氏より、基調講演が行われた。それぞれの要旨は以下の通り。



基調講演 1：「インドの今日・明日－気候変動に対するアクションプラン」

ラジェンドラ・パチャウリ エネルギー資源研究所(TERI)所長/ IPCC 議長

気候システムの温暖化は紛れもない事実である。温室効果ガスの安定化を図るためには、排出量のピークが 2015 年より遅れてはならない。他方、インドは、気候変動に対して脆弱であり、農業生産への影響や、熱波、洪水、暴風雨、干ばつ、氷河の融解など深刻な懸念事項をたくさん抱える。こうした中で、インドは共通だが差異のある責任を果たし

つつ、持続可能な開発の道筋を模索し、衡平な経済成長も目指していかなければならない。

インドは 2008 年 6 月に太陽光エネルギーやエネルギー効率向上など 8 つの分野での気候変動に関する国家行動計画を発表した。今後、インドにおけるエネルギー関連インフラ整備には 2030 年までに多大なる投資が必要となるが、そこに膨大な市場機会が生まれる。この分野において、日印が技術協力のパートナーシップを構築し、具体的な協力プロジェクトを立ち上げることが今まさに求められている。



基調講演2：「エネルギーにおける日印パートナーシップ」

小井沢 和明 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)理事

NEDOは再生可能エネルギーや省エネルギー等、エネルギー・環境分野に重点を置いた技術開発を進めている。例えば、太陽光発電については30年来技術開発を進め、世界でもトップレベルの技術を日本は持つに至った。現在もさらなるコストダウンに向けた技術開発を推進している。また、省エネルギーについては、基礎から実用化フェーズまで、また分野としても鉄鋼、化学から家庭、自動車等、広範囲にわたる技術開発を展開し、これらの技術をアジアに移転する事業も行っている。

インドに対しては最も重点を置いた国と考えており、省エネ事業やクリーンコールテクノロジーなどのモデル事業を進めている他、日印のエネルギー関連企業の交流を図る「日印エネルギーフォーラム」を開催する等、情報交換・交流事業も行っている。また、2008年9月にはニューデリーに新しく事務所を開設したので、是非、プロジェクトのご相談等をしていただきたい。



基調講演3：「低炭素社会で必要とされるキーテクノロジー」

清水 浩 慶應義塾大学環境情報学部教授兼政策・メディア研究科委員



今、太陽光エネルギー、リチウムイオン電池、そして電気自動車等、低炭素で効率的かつ革新的な技術が確立されつつある。さまざまな技術が産声を上げる中で、プライオリティをつける際の最も大事な要素は「最大効果量」と「限界コスト」であると考えます。それらを追求し製品化する過程で、いわゆる「ダーウィンの海」を乗り越えてはじめて爆発的に普及させることができる。

今開発中の「Eliica」という電気自動車は、「加速感」「広さ」「乗り心地」において旧来の内燃機関の車を凌駕するものであり、新しい時代の変化を体感してもらえる。こうした20世紀の発明・発見から生まれた技術を21世紀に大量普及させることができれば、地球温暖化問題の解決はもとより、全人類が等しく豊かなエネルギーを享受することができる。

ディスカッション

各基調講演に続いて、低炭素社会の実現に向けて、日印が協力をし、日本の環境技術の普及を具体的にどのように促進していくべきかについて、各氏より意見が出た。

パチャウリ博士からは、地域コミュニティの参加やそこで新しい技術を使うための資金も含めたシステム構築が必要であることが指摘され、その具体例としてソーラーランタンプロジェクトが紹介された。小井沢氏からは、日本からの技術移転の際に、産業構造、ライフスタイル、コスト、商習慣など多面的にインド側のニーズを事前にしっかりと把握

する必要があること、また、ハードだけではなく、インド側で技術を実際に使う人の能力を高めていくソフト面での取り組みも重要であることが強調された。さらに、今回のシンポジウム主催4団体等も含め、政府から学術レベルまでさまざまなレベルでの交流が効果的であるという指摘があった。清水氏からは、太陽光発電や電気自動車などあらゆる技術には、初期導入のコストの高さを克服するために適切な政策導入が有効であり、例えば電気自動車の普及に向けては、公共交通であるバスの導入推進が考えられるのではないかと提案があった。

最後にパチャウリ博士より、日印協力推進のためには、(i) パートナーシップを組んで協力を進めることによる具体的なメリットについて共通認識があること、(ii) 実際にどういう技術を選ぶか、また、どのような仕組みで技術を普及させていくかについて明確にすること、そして、(iii) そのための政策的なイニシアティブが重要であることなどの指摘があった。



プレゼンテーション

続くパネルディスカッションに先立ち、そのバックグラウンド情報として、2氏よりプレゼンテーションが行われた。

「インドの省エネルギー政策と市場動向」

ナムラタ・カーラ エネルギー資源研究所(TERI)研究員

2008年6月に発表した気候変動に関する国家行動計画では8つのミッションが提示された。その中で、エネルギー効率に関しては、EU域内排出量取引制度(EU-ETS)に似た制度—エネルギー集約度に関する目標設定とその達成に伴うクレジットの発行—の導入も盛り込まれている。

インドは2030年までに世界で四番目のエネルギー消費国となると予測されることから、省エネはたいへん重要であり、投資効果も高い。特に工業と輸送の2つのセクターでは大きな省エネの可能性がある。こうした中、具体的な技術オプションの提示や効果のモニタリングを行うことができるセクター別の技術移転や技術的なパートナーシップの促進が有効な政策である。

インド政府が気候変動対策についての必要性を認識し、政策的後押しもある現在、省エネに関する高い技術力を持つ日本とインドとのパートナーシップの可能性は非常に高い。



「低炭素社会における金融の役割」

本郷 尚 国際協力銀行(JBIC)環境ビジネス支援室長

JBICとTERIとは、低炭素社会構築に向けて産業界を後押しするための業務提携を2008年9月に結んだところである。インドはもとよりグローバルな協力が出来ることを期待している。



地球温暖化対策を進める上で、民間が主役であるという点は最も重要なポイントである。企業が参加し市場ベースのインセンティブが働く排出量取引は有効な資金調達ツールとして定着しつつある。一方で、昨今の金融危機の中長期的影響として、排出量取引事業の資金調達が困難になり、排出権供給量不足が起こる懸念も考えられる。

JBICでは、インドにおいて民間銀行と協力して小型の省エネ事業や再生可能エネルギー事業などを支援する融資枠制度をもうけており、融資を受ける事業の排出量取引情報をネット上のシステムを通じて日本企業に提供する。こうした融資枠制度はフィリピンやブラジルなどにももうけている。また、この他にも金融界全体での「環境金融」の推進、あるいは天候保険など新しい金融システムの開発を通じて温暖化関連事業を引き続き後押ししていきたい。

パネル討議

日経エコロジー編集長の神保重紀氏をコーディネーターに、PTC India 会長のタントゥラ・ナラヤン・タクゥール氏、Praj Industries 会長のプラモド・チャウダリ氏、電源開発株式会社常務執行役員、国際事業本部副本部長の水沼正剛氏、財団法人省エネルギーセンター国際協力部部長の関山武司氏、国際協力銀行（JBIC）環境ビジネス支援室長の本郷尚氏の5人によるパネルディスカッションを行った。



冒頭、コーディネーターの神保氏より、本パネルディスカッションでは、インドにおける省エネ及び再生可能エネルギーのさらなる展開と、その中で日本の環境技術活用の可能性、そのための課題、そしてそれを克服するための施策に焦点をあて、それらをいかに「ビジネスチャンス」につなげていくかをキーワードに議論していきたい旨説明があった。

まず、タクゥール氏が PTC India 社の紹介を行った。同社はインド政府のイニシアティブにより 1999 年に電力売買の仲介企業として誕生、その後 2004 年にはインドの証券取引所に上場した。現在、同社は電力の購入事業に加え、再生可能エネルギーや省エネ事業への融資事業を積極的に行っている。インドの電力事情として、エネルギー需給の大きなギャップ、短期市場における電力価格の高騰、化石燃料への依存等に触れた後、タクゥール氏は、インドの省エネ市場は巨大であるとし、実際に行動



することの重要性を強調、まずは日印で技術移転やプロジェクトの協働など小さなパートナーシップから始めようと呼びかけた。



Praj Industries のチャウダリ会長は、同社手がけるバイオ燃料の可能性について、温室効果ガス削減や、エネルギー安全保障、雇用創出の観点などから説明するとともに、バイオ燃料の生産や導入が今後大幅に増加するという見通しを示した。また、同社が既に日本企業とパートナーシップを組んで行っている事業展開について説明、東南アジアやブラジルなど、日印以外への投資をさらに進めていきたいと力説した。

続くパネルディスカッションは、「ビジネスチャンス」をキーワードに展開。高い成長率を維持しつつ、同時に持続可能な道も追求することになるインドには、省エネ、再生可能エネルギー分野に大きなビジネスの可能性があることが、これまでの講演やプレゼンテーションで確認されたことを受け、日本の環境技術活用の可能性、また、省エネ、再生可能エネルギー推進にあたっての課題について議論が行われた。



電源開発の水沼氏は、日本の石炭火力発電技術を米国やインド、中国に導入した際のCO₂削減量の試算が日本の総排出量に該当することを示し、技術導入による省エネ対策のヒントを提示した。一方で、課題として、電力料金の適正化や外資を呼び込む仕組みづくりへの期待について言及した。省エネルギーセンターの関山氏は、日本政府がアジア地域における省エネ国際協力の強化を明確にしていることを指摘。また、同センターがこれまで取り組んできた技術移転に関するキャパシティビルディング事業について説明するとともに、省エネにおけるエネルギー管理、操業改善の重要性に触れ、ソフト（人材育成）とハード（技術）両面のコンビネーションが大事であると強調した。



パートナーシップの障壁についても議論が交わされ、日本側は、インドにおけるエネルギー価格の低さ、インフラの整備不足、インド企業の98%が零細企業という現状に鑑み省エネ分野における専門家の人材不足などを指摘した。これに対し、インド側は、もはやエネルギーは以前のような低価格ではないこと、政府がインフラ整備に対して真剣に取り組んでいること、省エネに関する人材育成が進展していることなどを紹介し、状況は日々変化していることを伝えた。

さらに、技術導入の際には現地の購買力や生活水準を考慮し、ローカルニーズに合うよう調整する必要があること、その際のローカルパートナーが重要であることなどが強調された。また、プロジェクトがスタートし、スケールアップしていく際の政府による支援のあり方についても議論が及んだ。具体的には、政府の支援は必要だが、その具体的内容を明確にすべきであること、

市場ベースの金融支援策の構築も必要であること、また、中・長期的には支援へ依存のない体質にする必要があることなどが指摘された。



閉会挨拶

シンポジウムの閉会にあたり、浜中氏がインドの実情を日本がもっと知る必要があること、その上で、真のニーズを踏まえて具体的に事業展開を図ることの重要性を指摘するとともに、IGES が今後、関係機関とともに技術の移転と普及に向けた仕組みづくりを検討していくことを表明。さらに、このシンポジウムを一つの契機として、官民一体となり、低炭素社会に向けた日印パートナーシップの構築を目指すことが肝要である、とシンポジウムをしめくくった。



講師プロフィール

キーノートセッション

<モデレーター>

浜中 裕徳

財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）理事長

主な前職として環境省地球環境審議官。35年以上にわたり、環境省において地球環境政策の分野で活躍。特に、京都議定書とその実施ルールに関する政府間の交渉、2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議で同意されたヨハネスブルグ実施計画などの持続可能な開発分野の主要な合意、また、国際的な環境合意（特に京都議定書）を実施するための国家政策の作成に尽力。2006年3月より、京都議定書遵守委員会共同議長及び同委員会促進部議長を務める。慶應義塾大学環境情報学部教授。2007年4月より現職。

<基調講演>

ラジェンドラ・パチャウリ

エネルギー資源研究所（TERI）所長／気候変動に関する政府間パネル（IPCC）議長

1981年よりエネルギー資源研究所（TERI）の所長を務める。2002年に気候変動に関する政府間パネル（IPCC）議長に選出される。IPCCはアル・ゴア前米副大統領とともに2007年ノーベル平和賞を受賞した。気候変動とその政策面に関する様々な国際フォーラムで活躍し、2006年にはフランス大統領よりフランス最高の勲章「レジオン・ドヌール勲章オフィシエ賞」を授与されるとともに、科学・技術分野における活動を賞して2008年にインド大統領より国民に与えられるものとしては第2の勲章を授与された。現在、インド首相府の経済諮問委員会のメンバーも務める。生産工学、経済学博士。

小井沢 和明

独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）理事

東京大学工学部卒。1978年通商産業省（現 経済産業省）入省。以降、工業技術院研究開発官室、内閣調査官や資源エネルギー庁、地方経済産業局の資源エネルギー部長等エネルギー部門に携わる。2004年よりNEDO新エネルギー技術開発部部長として太陽光発電等の技術開発を担当の後、同機構理事、エネルギー・環境技術本部副本部長として、同機構の新エネルギー・省エネルギー・環境部門を担当。

清水 浩

慶應義塾大学環境情報学部教授兼政策・メディア研究科委員

1947年宮城県生まれ。1975年東北大学工学部博士課程修了。国立環境研究所（旧国立公害研究所）を経て、1997年より現職。電気自動車の研究開発に従事しており、38社の企業との産学連携“Eliica”プロジェクトで技術統括リーダーを担う。2004年に電気自動車“Eliica”を製作。電気自動車の市販に向けて研究を継続中。

プレゼンテーション

ナムラタ・カーラ

エネルギー資源研究所 (TERI) 研究員

デリー大学 (経済学 優等学士)、イェール大学大学院 (国際開発経済修士) 卒業。イェール大学環境法政策センター環境経済プロジェクト担当、ニューヨーク ジュースエネルギー社エネルギーアナリスト等を経て、2008年6月より現職。TERIでは、持続可能な開発及び気候変動に関する研究プロジェクトに従事。また、カーボン・ファイナンスや、電気のない地域にソーラーランタンを普及するプログラム「Lighting a Billion Lives」の国際戦略を担当する。

本郷 尚

株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行 (JBIC) 特命審議役・環境ビジネス支援室長

営業第二部 (ロシア・東欧担当)、環境審査室課長、フランクフルト首席駐在員等を経て現在は特命審議役・環境ビジネス支援室長を務める。温室効果ガス削減プロジェクトに対する支援に加え、排出権取引プラットフォームおよび日経・JBIC 排出量取引参考気配を含む日本での排出権取引市場などの新分野開拓に取り組む。気候変動およびエネルギー関連の多くの委員会、タスク・フォース等に貢献。

パネル討議

<コーディネーター>

神保 重紀

日経エコロジー編集長

1984年慶應義塾大学を卒業。1988年日経マグローヒル社(現・日経BP社)に入社し、『日経レストラン』を経て、2001年12月から『日経情報ストラテジー』編集長を務める。2004年1月に、環境技術&経営をテーマにする月刊ビジネス誌『日経エコロジー』編集長に就任。『日経エコロジー』は1999年創刊で、環境を経営・ビジネスの付加価値向上につなげようとする方々を応援する専門誌。「環境経営」「環境法」「環境技術」「地球環境問題」「海外動向」が主な編集テーマ。

<パネリスト>

タントゥラ・ナラヤン・タクール

PTC India 会長

2000年10月よりPTC India 会長兼取締役を務める。PTC社の経営を一貫して指揮し、同社の資本構成と組織を最適化。また、電力取引における差別価格の設定といったマーケットメイキング策を意欲的に導入した。工学を学んだ後、1973年にインド会計監査官に就任。これまで、ニューデリーにあるパワー・ファイナンス社 (PFC) の財務・営業部門長を務めたほか、インド政府副長官や会計監査局補佐官、ビハール州首相秘書官、会計監査官等の政府要職を歴任。

プラモド・チャウダリ

Praj Industries 会長

インド工科大学（IIT）ボンベイ校卒業（機械工学専攻）。バイオ燃料技術において世界をリードする Praj Industries を 1984 年に設立。同社の会長を務めて今年で 25 年になる。チャウダリ氏は、Praj Industries 創設者として常にチャレンジ精神を持ち続け、学び続けることで常に新しい視点を保つことを信条とし、1995 年にはハーバードビジネススクールの経営者教育プログラム Advanced Management Program（AMP）に参加。これまでに、優れた企業家・人物を称える賞を多く受賞している。国内外の団体の活動に積極的に協力し、現在はインド産業同盟（CII）マハラシュトラ州協議会の会長兼副会長として、CII バイオ燃料国家委員会の委員長を務める。

水沼 正剛

電源開発株式会社 常務執行役員・国際事業本部副本部長

昭和 53 年に入社以来、企画・開発を中心に、国内電力の立地、原子力業務にも携わってきた。平成 14 年以降、現在まで 6 年に渡り、国際事業部内の先頭に立って投資型海外発電事業を推進し、海外発電事業を同社の第 2 の収益基盤に成長させた。2008 年 9 月末現在、6 カ国 / 地域 18 件の発電所を営業運転している。

関山 武司

財団法人省エネルギーセンター（ECCJ）国際協力部部長

東京工業大学理工学部化学科修士課程終了。三井化学株式会社に約 30 年勤務してスペシャリティ・ケミカル部門において R & D / 研究企画開発 / 海外との JV 設立・事業管理運営等の事業に携わった後、1998 年以降現在まで、省エネルギーセンターに勤務して省エネ推進に係わる国際協力業務を担当している。ECCJ における主な業務実績は、各種途上国省エネプロジェクトへの協力（省エネ診断 / セミナー / ワークショップ等における専門家派遣および研修受入実施等）、海外諸国の省エネ状況調査分析、省エネ国際会議への日本メンバー員として参画等。

■ お問い合わせ

財団法人 **地球環境戦略研究機関**

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

TEL : 046-855-3700 FAX : 046-855-3709

E-mail : iges@iges.or.jp <http://www.iges.or.jp>



エネルギー資源研究所 (TERI) <http://www.teriin.org>

新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) <http://www.nedo.go.jp>

日本政策金融公庫 国際協力銀行 (JBIC) <http://www.jbic.go.jp>

地球環境戦略研究機関 (IGES) <http://www.iges.or.jp>

